

第6回戦術委員会確認事項

2017年3月15日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、集中回答日である本日、午前11時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合における回答の受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. 金属労協は、賃上げをはじめとする「人への投資」によって、働く者の生活向上と安心・安定、底上げ・格差是正を実現し、強固な現場、強固な金属産業、強固な日本経済の構築を図ることを今次闘争の「基本的考え方」とし、「3,000円以上の賃上げ」を実現すべく、産別・単組が交渉を重ねてきた。

これに対して経営側は、労使の社会的責任や「人への投資」の必要性については一定の理解を示しつつも、先行き不透明な世界情勢・企業業績の下で、過去3年間の賃上げによる賃金水準上昇の重みに対する強い危機感から、賃上げに対し慎重な姿勢を崩さず、交渉は難航を極めた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とする集計対象組合は、12時10分現在、36組合で回答を引き出している。

本日晒された回答は、われわれの要求をすべて満たすものとはいえないものの、JC共闘として連携をとりながら、各組合がぎりぎりの交渉を行った結果、賃上げ回答を引き出し、4年連続となる「継続的な賃上げ」を実現することができた。企業内最低賃金協定についても、賃上げ額とほぼ同水準の引き上げを獲得している。これらの回答は、今次闘争の「基本的考え方」からみて、一定の前進を図ることができたものと考えられる。

こうした状況を踏まえ、今後取り組みを進める組合は、以下の考え方に則り、交渉を進めていくこととする。

① 賃金については、これまでに回答を引き出した集計対象組合のほとんどが、ベアなどの賃上げを獲得し、4年連続となる「継続的な賃上げ」を実現した。現段階で、賃上げ額の平均は1,023円(34組合)となっている。

これは、交渉を通じて、労使の社会的責任、「人への投資」の重要性について認識の共有化を図り、労働組合として、賃上げによる組合員の意欲・活力の向上、人材確保に向けた産業・企業の魅力の向上を訴え続けたことが、成果につながったものと受け止める。

金属労協全体の要求状況では、底上げ・格差是正に向け、総じて規模の小さい

組合ほど、賃上げ要求額が高くなっている。今後回答を引き出す中堅・中小組合は、要求趣旨を踏まえ、賃金水準の底上げ・格差是正を実現するよう最大限努力する。

- ② 一時金については、組合員の協力・努力や企業ごとの業績を反映し、昨年を上回る回答を引き出した組合が9組合、昨年と同水準の組合が3組合、昨年を下回る水準の組合が11組合となっている。

引き続き、組合員の生活の安定を図り、その努力や成果に報いる適正な配分を求める。

- ③ 企業内最低賃金協定については、現時点で17組合が引き上げを獲得した。引き上げ額の平均は月額1,037円となっており、賃上げ額とほぼ同水準となっている。

企業内最低賃金協定の引き上げは、組合員のみならず、未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げに寄与するものであり、労働組合の社会的責任を果たすことができた。

今後の交渉・協議で決定する組合においても、要求の実現に向けて、強力に取り組む。

- ④ 非正規労働者に関する取り組みについては、具体的な前進回答や経営側の前向きな見解を引き出している。引き続き労使協議を行う中で、具体的な前進を確実に引き出すよう、取り組みを強化する。

- ⑤ 労働時間短縮をはじめとする働き方改革の取り組みについては、すでに産別労使で合意を図るなど、成果をあげてきているが、引き続き、職場実態に即した働き方改革を推進すべく、さらに労使協議を重ねていく。

3. 金属労協は、中堅・中小における賃上げ獲得組合の拡大や底上げ・格差是正が、内需拡大にとって重要であるとの認識に立ち、後に続く組合の取り組みをJ C共闘全体で支えていく。このため、中堅・中小の速報対象組合の回答引き出し状況についても、迅速な情報の共有化を図る。

4. 次回戦術委員会を4月4日(火)午前10時より開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以 上